

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第107期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 祐治
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の1
【電話番号】	0847(45)4560(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 佐藤 靖
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1
【電話番号】	048(666)5650(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員東京支店長 栗本 和昌
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京事業所 (東京都台東区元浅草二丁目6番6号) 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 (名古屋市中川区上高畑二丁目62番地) 株式会社北川鉄工所 大阪支店 (大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	40,468	44,418	52,848	52,732	55,421
経常利益 (百万円)	2,443	2,164	5,236	3,948	4,312
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,507	1,434	3,062	2,633	2,041
包括利益 (百万円)	1,977	2,569	4,816	1,569	2,583
純資産額 (百万円)	23,217	24,815	29,356	30,476	32,913
総資産額 (百万円)	52,957	59,835	69,177	65,494	68,098
1株当たり純資産額 (円)	237.22	255.15	303.37	3,133.95	3,344.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.75	14.99	32.03	275.16	213.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	40.8	41.9	45.8	46.6
自己資本利益率 (%)	6.9	6.1	11.5	8.9	6.6
株価収益率 (倍)	10.0	11.7	8.0	7.5	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,193	1,557	5,279	5,887	5,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,654	△7,248	△3,440	△3,209	△3,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,147	2,786	162	△2,415	△1,746
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,886	6,279	8,509	8,663	9,526
従業員数 (人)	1,980	2,186	2,314	2,415	2,488

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	36,997	39,585	46,464	46,159	49,803
経常利益 (百万円)	2,717	2,590	5,590	3,660	4,079
当期純利益 (百万円)	1,781	1,574	3,351	2,254	1,632
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	96,508	96,508	96,508	96,508	9,650
純資産額 (百万円)	22,116	23,730	27,417	28,900	30,113
総資産額 (百万円)	51,112	56,281	65,015	61,866	63,520
1株当たり純資産額 (円)	231.20	248.10	286.74	3,018.26	3,171.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.50 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	60.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.62	16.46	35.05	235.62	170.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	42.2	42.2	46.7	47.4
自己資本利益率 (%)	8.4	6.9	13.1	8.0	5.5
株価収益率 (倍)	8.4	10.6	7.3	8.8	12.8
配当性向 (%)	10.7	15.2	14.3	25.5	35.1
従業員数 (人)	1,127	1,181	1,210	1,257	1,297

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正7年3月	広島県御調郡下川辺村（現在府中市）に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川鉄工所の前身、北川船具製作所を創立。
大正13年6月	鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鉱山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
昭和11年12月	広島県芦品郡広谷村（現在府中市）に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
昭和16年11月	北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
昭和22年3月	産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
昭和30年5月	米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
昭和32年2月	日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
昭和36年8月	株式を広島証券取引所市場に上場。
昭和36年12月	株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
昭和37年8月	株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和37年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市）に東京工場を新設。
昭和43年4月	広島県府中市に中須工場を新設。
昭和44年1月	株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町（現在三次市）に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
昭和44年4月	広島県府中市に下川辺工場を新設。
昭和44年11月	和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
昭和46年3月	広島県世羅郡甲山町（現在世羅町）に甲山工場を新設。
昭和49年2月	北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町（現在世羅町）に設立、自動車用部品の製造を開始。
昭和56年3月	チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
平成4年7月	立体駐車場装置市場に新規参入。
平成11年3月	建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	日本建機株式会社の株式取得。
平成15年1月	素形材部門において、ISO14001の認証を取得。（下川辺工場、中須工場）
平成15年2月	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)をタイ チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
平成15年4月	素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
平成17年10月	中国駐在事務所を上海に設立。
平成19年3月	日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K&Kプラント株式会社として事業開始。
平成20年4月	福山工場を広島県福山市駅家町（福山北産業団地内）に新設、鋳造品の生産を開始。
平成20年10月	ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
平成21年2月	シンガポール支店を開設。
平成21年4月	K&Kプラント株式会社を吸収合併。
平成21年4月	上海北川鉄社貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成22年12月	北川（瀋陽）工業機械製造有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成24年2月	KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.（現・連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器及び産業機械の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V.
（製造）北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造）㈱北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

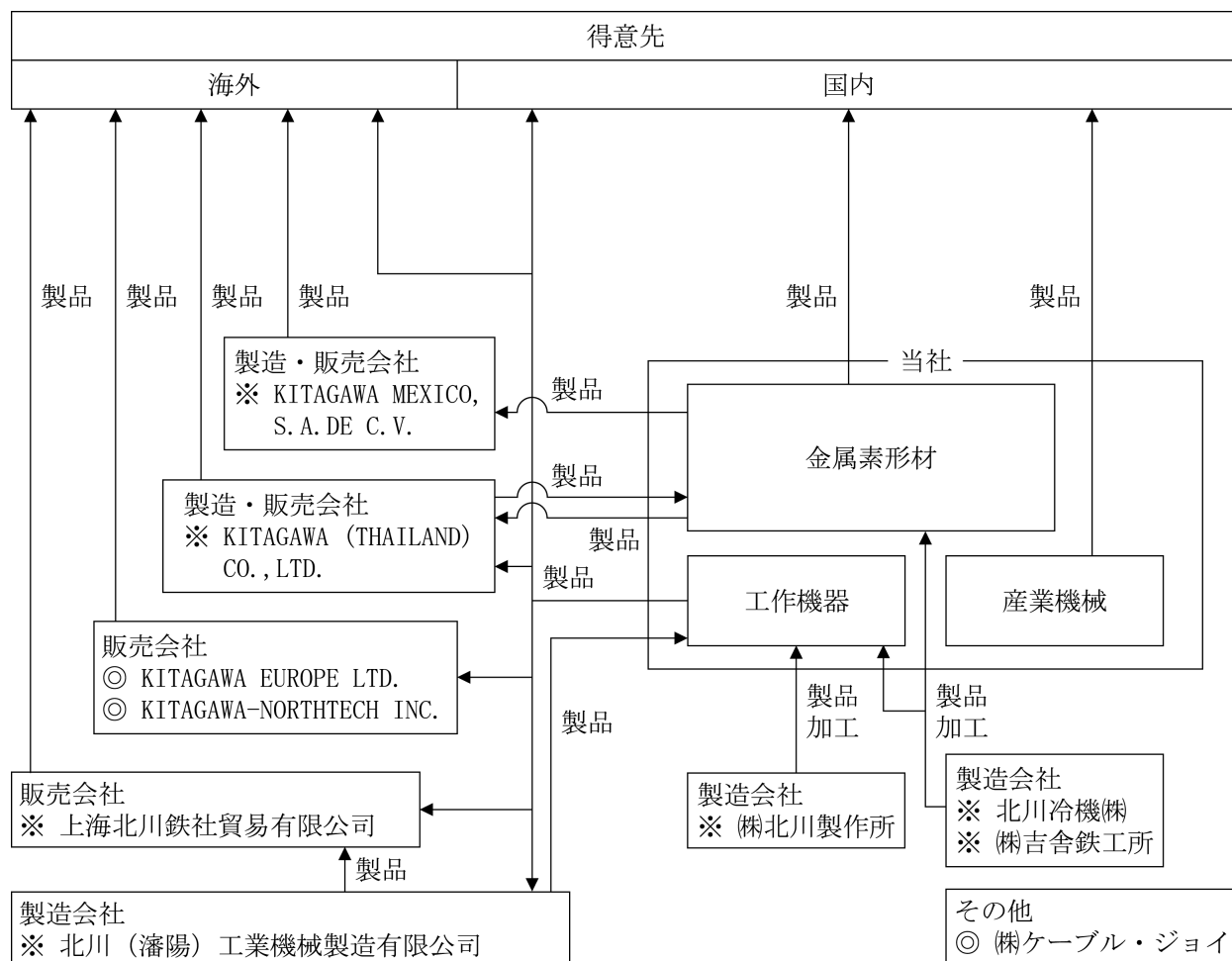
産業機械事業

当事業においては、コンクリートプラント、コンクリートミキサ、建築用ジブクレーン、環境関連設備、リサイクルプラント、自走式立体駐車場、ウォーターカッター及びライトマシニングなどの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。
2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工をしております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工作機器事業	77.5	当社工作機器製品の加工をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社鋳物製品の製造をしております。 なお、当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2, 3	タイ チョンブリ県	2,560 百万バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 また、当社所有の機械を賃借しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (注) 2, 4	メキシコ アグアスカ リエンテス州	1,202 百万ペソ	金属素形材事業	75.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品のの一部を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
上海北川鉄社貿易有限公司	中国 上海市	20	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	その他の事業	31.8	当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工作機器事業	50.0	当社より資金援助を受けております。 当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンパーグ市	1,250 千米ドル	工作機器事業	20.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. は、2016年8月から2016年9月にわたって、550百万バーツの増資を行い、資本金は2,560百万バーツとなりました。

4 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. は、2016年4月から2017年3月にわたって、859百万ペソの増資を行い、資本金は1,202百万ペソとなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	1,598
工作機器事業	392
産業機械事業	362
全社共通	136
合計	2,488

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,297	43.1	16.8	5,589

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	456
工作機器事業	343
産業機械事業	362
全社共通	136
合計	1,297

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 962人)されており、産業別組織のJAMに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策に対する懸念、そして為替相場や株式市場が大きく変動する等により、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、IT関連等の海外向けの設備投資や農業機械が減少したものの、自動車、土木建設関連が堅調に推移しております。

このような状況の中、金属素形材事業関連では、前期にあった汎用エンジン部品の駆け込み特需の反動及び工作機器事業関連でのIT関連等の海外向け設備投資減少により、売上の減少がありましたが、産業機械事業関連の自走式立体駐車場の需要増加があり、全社の売上高は前期に比べ増加となりました。また、当社グループでは、品質の向上、生産効率の向上に努め、タイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、55,421百万円（前期比 5.1%増）となりましたが、利益率の高い工作機器事業関連の売上減少が大きく、営業利益は 4,255百万円（前期比 13.1%減）となりました。経常利益は為替差損が大幅に減少したことから 4,312百万円（前期比 9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益はタイ子会社の旧設備を減損したこと、好調なメキシコ子会社で税金費用の発生で税額が増加したこともあり、2,041百万円（前期比 22.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

世界の新車販売台数（平成28年1月～12月）は、前年比 4.6%増の 9,320万台となりました。その内、米国は、1,755万台（前期比 0.4%増）と微増ながら過去最高を更新し、また、最大の市場となっている中国では、2,802万台（前期比 13.7%増）に達し過去最高を更新しました。

当事業におきましては、中核である自動車トランスミッション部品はグローバルでの生産は堅調に推移していますが、国内生産の不透明感は続いております。国内の建設・農業機械部品は、前期にあった地域や馬力レンジによる排ガス規制強化に伴う汎用エンジン部品の駆け込み特需の反動などにより減少しております。北米では農業機械部品は市場の悪化や在庫抑制のため需要が減少、建設機械部品は建設需要により増加しております。欧州市場では景気底打ちや投資促進税制などにより建設・農業機械部品ともに増加、アジア市場ではタイの干ばつの影響などがありましたが、農業機械部品は順調に伸長しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に努めてまいりました。また、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善に努めてまいりました。メキシコ子会社では、生産効率の改善が進み収益面でも順調に推移しており、また、鋳造2次ラインも本年9月頃にラインの試験運転を開始する予定です。一方、タイ子会社では、早期の業績回復に向けて鋳造2次ラインの量産稼働への対応等を進めております。

その結果、当事業の売上高は 23,425百万円（前期比 4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は 1,720百万円（前期比 21.8%減）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成28年度（平成28年4月～平成29年3月）の工作機械受注総額は、1兆2,893億円（前期比 7.8%減）と2年連続での前期比減少となり、低調に推移しました。内需は5,315億円（前期比 8.2%減）、外需は7,577億円（前期比 7.6%減）となりました。ただし、当第4四半期の推移に限っては、受注額は内需、外需ともに前年同月比で上回り、需要復調傾向がより鮮明になっております。

当事業におきましては、平成28年度期初から売上高は国内、海外ともに前期比で大幅に下回り、利益もこれに伴い低調な結果となりました。国内では補助金などの政策効果もあり、低水準ではありますが、底堅く推移しました。海外は中国のEMS（電子機器受託生産サービス）向け受注の不調により大幅な減収となりました。

このような状況の中、新たな商品開発体制を整備し、顧客個別商品（カスタマイズ商品）の受注から得られたニーズを基に商品開発へ取り組んでまいりました。この取り組みから生まれた新商品を昨年11月に開催された第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）へ出展、発表しております。発表した新商品の市場投入を順次開始し、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 9,842百万円（前期比 15.6%減）、セグメント利益（営業利益）は 1,826百万円（前期比 31.3%減）となりました。

産業機械事業

一般財団法人建設経済研究所による平成28年度建設投資見通しは、前期比 2.4%増の 52兆円となり、また、住宅着工戸数は前期比 5.4%増の 97万戸と見通しが上方修正されました。国内建設業界は、平成28年度補正予算成立を受け堅調に推移いたしました。一方、国土交通省による建設労働需給調査では、型枠工を中心に建設技術者不足の状態が続いております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、沖縄県での設備が売上を伸ばしました。荷役機械関連設備では、首都圏での大型建築向け大型クレーンに加えて集合住宅向け小型クレーンの需要も増加しました。環境関連機器では、造粒固化処理設備、特機関連では、ウォータージェットの納入が増加しました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設併用型の大型物件が増加し、大きく売上を伸ばしました。また、業務効率改善活動に取り組み、継続した経費削減にも努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 22,154百万円（前期比 33.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 3,416百万円（前期比 33.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,627百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 3,517百万円及び減価償却費 3,082百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,936百万円によるものであります。前期比では、主に、売上債権の増加により 259百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,305百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 3,268百万円によるものであります。前期比では、主に、その他（ソフトウェアの取得）による支出の増加により 95百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,746百万円の支出となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純減少額 1,452百万円によるものであります。前期比では、主に、長期借入金の純減少により 669百万円の支出減となりました。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 862百万円増加し、9,526百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	23,462	△4.5
工作機器事業	9,343	△18.6
産業機械事業	21,593	+26.8
合計	54,399	+2.5

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	23,447	△4.0	850	+2.6
工作機器事業	9,968	△8.2	1,835	+7.4
産業機械事業	18,398	△14.8	9,933	△27.4
合計	51,814	△8.9	12,618	△22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	23,425	△4.3
工作機器事業	9,842	△15.6
産業機械事業	22,154	+33.6
合計	55,421	+5.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クボタ	5,458	10.4	—	—

当連結会計年度において総販売実績の100分の10以上の販売先はありませんでしたので、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Next Decade Plan2021」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいります。この計画の全体基調は収益基盤の強化を指向するものであり、海外市場での事業展開及び事業基盤の強化、成熟事業分野における収益基盤の確立、新たな価値を創造する新規事業の立上げなどを示しております。

また、今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引き続き、海外拠点の事業基盤の確立に努めるとともに、戦略的な経営資源の投入を行うなど、事業領域の拡張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2018年3月に創業100周年を迎えます。この100年という歴史に学び、次の100年をどういった姿でスタートするのか、常に時代にあわせて挑戦を続けていくための中長期の取り組みを検討してまいります。

当社グループの直面する重点課題を「海外事業の基盤確立」、「働き方改革による生産性向上」、「開発体制の強化」、「人材開発、人材育成の推進」ととらえ、引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、変化の激しい環境下で、様々な衝撃に耐え復元するしなやかさを持つとともに、環境変化に適応し、学習し、自らをデザインして進化し続ける組織を「学習する組織」と呼び、変化する事業環境の中で、発展し成長を続けるためにも、自らを変える能力を備え、進化し続ける企業風土を築いてまいります。

海外事業においては、海外子会社のメキシコ、タイでは事業基盤の確立、中国では事業構造の見直し等、グローバル生産体制の構築についてグループを挙げて取り組んでまいります。また、安全、品質上において、基本的なルールを遵守、徹底することをグループ全体の取り組みとして定着させ、経営品質を高めるよう取り組んでまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

① 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ経営にあたっております。また、これと並行して、下記（イ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

（ア）当社グループの経営理念

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動及び全ての判断の基準として用いています。

- （i）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- （ii）素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- （iii）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- （iv）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

（イ）コーポレートガバナンスの整備

（i）行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範であるキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

（ii）経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としております。

（iii）内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、リスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第98期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、その後、平成26年6月24日開催の第104期定時株主総会の決議により更新（以下、「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間を設定し、当該期間中に当社株主総会を開催することとします。

従いまして、大規模買付行為は、株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間の経過後、開始されるものとします。

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において株主の皆様のご承認により継続しており、その有効期限は平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランは、以下の理由により上記①の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されたものです。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kiw.co.jp/ir/pdf/2014-04-kabusiki.pdf>）に掲載しております。

（注）本プランの有効期限は、平成29年6月23日開催の第107期定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結の時までとなっています。東京証券取引所において適時開示したとおり、平成29年5月12日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって、本プランを更新せず廃止することを決議しました。詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成29年5月12日付IR情報「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の非更新（廃止）および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（<http://kiw.co.jp/ir/item/201705012baishuboueisakuhaishi.pdf>）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工作機器、産業機械と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品などの調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫などが生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化など、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造などにおける品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償などを含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北中米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化などの要因、宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備などの主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入などの対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備などが被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場

当社グループは、貿易取引において外貨建決済を行うことや、生産拠点のグローバル化を進めることによる外貨建債権の保有など、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引に対し、先物為替予約や外貨建見合債務の保有などによるヘッジ策を講じておりますが、為替相場の変動によるリスクが完全に回避される保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、開発本部では、工作機器事業に新たに投入する工場の自動化に貢献する産業用ロボット向けのグリッパの開発に取り組みました。

具体的には、汎用的な産業ロボットを使用して、主軸停止することなく旋盤へのワーク着脱が可能な回転受け渡しグリッパや、既存モデルに比べ軽量薄型の汎用エアグリッパ、迅速にジグを交換できるクイックチェンジグリッパとなります。これら新型グリッパは2016年11月に東京ビッグサイトで開催されましたJIMTOF2016(国際工作機械見本市)へ出展しました。

また前連結会計年度に引き続き、自社開発した技術を用いた高速NC円テーブルの研究開発に取り組んでおり、こちらもJIMTOF2016へ出展いたしました。

新事業分野では前連結会計年度より販売している微重力環境細胞培養装置「Zeromo」について、引き続き関係機関と共同研究を進めており、装置の有用性を発信しています。

更に、今年度は界面科学分野で使われている「濡れ性」に着目した装置を開発しました。この装置の特徴としては従来法では計測できなかった極めて濡れ性の高い材料を非接触で評価できる今までにない新しい評価方法となっています。この非接触濡れ性評価装置「Wettio」をASTEC2017(先端表面技術展)へ初出展したところ、各業界の研究者から大きな反響を得ています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 494百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用 281百万円が含まれております。

金属素形材事業

当連結会計年度は、自動車の排気系耐熱鋳鋼製品の量産プロセス確立のために試作模型を製作し、品質確保に必要な製造条件をつかむための基礎実験を行いました。

また耐熱鋳鉄分野でも現在量産している耐熱鋳鉄からさらに耐熱温度の向上を狙った材質の基礎データ収集を行いました。翌連結会計年度は量産に向けた施策を実施します。

また、短期間での試作を可能とするために3Dプリンターを導入し、その応用のためのトライアルを実施、型製作のためのノウハウを蓄積しました。

新たに高強度を有しながら被削性を向上させた鋳鉄の開発に着手し、テストピース評価で一定の成果を挙げることが出来ました。翌連結会計年度ではこの高強度、快削性鋳鉄で製品を試作し製品での被削性に加え、耐久評価まで実施します。

水平造型での立体型方案の実用化による取り個数アップについては、量産試作用の金型設計を完了し、翌連結会計年度は量産試作を行って参ります。

当事業に係る研究開発費は 46百万円であります。

工作機器事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、工場の自動化に貢献するジョー交換式オートジョーチェンジ(AJC)のシリーズとして面盤交換式ならびにトップジョー交換式の2機種を開発し、JIMTOF2016にて発表しました。同じくカスタマイズチャックにおいて弊社独自のジョー平行移動引き込み式のDLチャックにロングストロークのDLLを開発、またデフケース専用のPUDチャック、飛び越し把握の出来る旋回方のPUチャックを開発、展示しました。また工程集約に貢献するインデックスチャックのシリーズ化としてKMD260をラインナップいたしました。

NC円テーブル関連では、薄型NC円テーブルCK250のシリーズ展開、同様に油井管加工用として大口径貫通穴仕様のTPシリーズにTP430を追加しました。これらの制御装置であるクインテの機能追加によるバージョンアップを実施し、使い易さも向上させ、JIMTOF2016にて発表しました。

当事業に係る研究開発費は 107百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、NEDOの戦略的次世代バイオマスエネルギー技術開発事業として2013年度よりトヨタ自動車株式会社と共同で進めてきたバイオマス発電の燃料製造用機器の開発を終えました。翌連結会計年度も引き続きインドネシアでの燃料製造設備普及に向けてトヨタ自動車株式会社と連携して活動を継続します。また、秋にはNEDOの成果報告会が予定されています。

建設機械関係では小型クライミングクレーン向けに作業範囲規制装置の開発に取り組み搭載可能となりました。また、ジャイロ機構を利用した吊荷制御装置「ジャイロマスター」の開発を行いました。コンクリートプラント関係では主力制御盤のマイナーチェンジに取り組み市場投入しました。立駐事業関係では前連結会計年度から取り組んできた7層8段の大臣認定取得によって大型商業施設の立駐建設を行いました。翌連結会計年度5月に完成予定です。

当事業に係る研究開発費は 58百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権及び現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて 2,604百万円増加し、68,098百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、借入金等の減少がありましたが、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ 166百万円増加し、35,184百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、2,437百万円増加し、32,913百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 31,754百万円となり、自己資本比率は 46.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比 5.1%増の 55,421百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品のグローバル展開への対応を含めたインシエアの拡大と高付加価値製品の新規アイテムの受注活動を進めてまいりましたが、前期にあった汎用エンジン部品の駆け込み特需の反動があったことにより、前期比 4.3%の減収となりました。工作機器事業は商品開発体制を整備し、お客様の要望に応じた顧客個別商品(カスタマイズ商品)の受注から得られたニーズを基に商品開発を加速させてまいりましたが、I T関連等の海外向け設備投資の減少により、前期比 15.6%の減収となりました。産業機械事業は都市圏における再開発事業などの公共事業等が好調に推移し、自走式立体駐車場の遊興施設や商業施設向けの大型物件が増加したことにより、前期比 33.6%の増収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比 13.1%減の 4,255百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は、タイ子会社での早期業績回復に向けて鑄造 2 次ラインの量産稼働への対応等を進めておりますが、汎用エンジン部品の駆け込み特需の反動等により、前期比 21.8%の減益となりました。工作機器事業は中国のEMS(電子機器受託生産サービス)向け受注の不調により、前期比 31.3%の減益となりました。産業機械事業は自走式立体駐車場による需要の増加、業務効率の改善活動による生産性向上により、前期比 33.0%の増益となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期と比べ、為替差損が 832百万円減少したことにより、前期比 9.2%増の 4,312百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、タイ子会社の旧設備を減損したこと、好調なメキシコ子会社で税金費用の発生で税額が増加したこともあり、前期比 22.5%減の 2,041百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 862百万円増加し、9,526百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,627百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 3,517百万円及び減価償却費 3,082百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,936百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,305百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 3,268百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,746百万円の支出となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純減少額 1,452百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	42.8	40.8	41.9	45.8	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	28.0	35.2	30.3	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	10.7	3.4	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.6	8.7	26.1	37.2	41.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境として、中国を始めとするアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策に対する懸念、そして為替相場や株式市場が大きく変動する等により、先行きの不透明な状況で推移しております。こうした経営環境の中、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先の選定、適正価格の調達力をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。加えて、消費地に対応した、メキシコ、タイ、中国の各現地工場の運営、生産の安定化にグループを挙げて取り組み、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 3,805百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、自動車メーカー向けの受注品等の増加に伴い、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ グアスカリエンテス州)及びKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョンブリ県)の銑鉄鋳物製造設備を増設しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県府中市)	工作機器事業 産業機械事業 全社的 management 業務	工作機器製造設備・産業用機械製造設備	511	1,263	527 (49) [14]	70	264	2,637	624
本山工場 (広島県府中市)	工作機器事業	工作機器製造設備	69	406	453 (24)	—	30	959	49
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材事業	鋳物製造設備	151	477	11 (4) [31]	—	111	751	234
福山工場 (広島県福山市)(注)2	金属素形材事業	鋳物製造・加工設備	452	387	1,206 (75)	—	32	2,079	52
中須工場 (広島県府中市)	金属素形材事業	鋳物製造設備	29	19	25 (11)	—	6	79	20
東京工場 (さいたま市北区)	金属素形材事業	鋳物製造・加工設備	506	1,098	43 (29)	37	181	1,866	134
和歌山工場 (和歌山県橋本市)	産業機械事業	産業用機械製造設備	84	61	130 (22)	6	6	289	43
甲山工場 (広島県世羅郡世羅町)	金属素形材事業 産業機械事業	鋳物加工設備・産業用機械製造設備	552	1,522	31 (27) [13]	274	23	2,404	—
大阪支店 (大阪市住之江区) 他全国6支店 4営業所	販売業務	販売設備	70	22	165 (2) [1]	—	77	335	141

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 139百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 186百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョン ブリ県)	金 属 素 形 材 事業	鋳物製造・ 加工設備	746	1,750	285 (94)	0	1,428	4,211	547
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金 属 素 形 材 事業	鋳物製造・ 加工設備	1,633	4,847	366 (86)	—	1,043	7,891	480
北川(瀋陽) 工業機械製造 有限公司	工 作 機 器 事 業	工作機器製 造設備	227	328	—	—	20	576	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福山工場 (広島県福山市)	金 属 素 形 材 事業	鋳物加工 設備	2,100	—	自己資金及 び借入金	平成29年 6月	平成30年 10月	7%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	(タイ チョ ンブリ県)	金 属 素 形 材 事業	鋳物加工 設備	86	—	自己資金及 び借入金	平成28年 10月	平成29年 7月	1%増加
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	(メキシコ アグアスカリ エンテス州)	金 属 素 形 材 事業	鋳物製造 設備	3,139	978	自己資金及 び借入金	平成28年 5月	平成30年 3月	7%増加

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額に外貨が含まれる場合、円貨建に換算しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

(注) 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更を行っております。発行可能株式総数は277,200,000株減少し、30,800,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(注) 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。発行済株式総数は86,857,227株減少し、9,650,803株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	△86,857,227	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(注) 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。発行済株式総数は86,857,227株減少し、9,650,803株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	32	34	179	111	2	10,417	10,775	—
所有株式数 （単元）	—	26,989	1,914	8,507	16,809	3	41,495	95,717	79,103
所有株式数 の割合（％）	—	28.20	2.00	8.89	17.56	0.00	43.35	100.00	—

(注) 1 自己株式155,641株は「個人その他」に1,556単元及び「単元未満株式の状況」に41株それぞれ含まれております。

2 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

3 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	496	5.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	465	4.82
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	446	4.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	292	3.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	201	2.09
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	176	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	176	1.83
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFO LIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILD ING ONE AUSTIN TX 787 46 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	175	1.82
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	171	1.77
計	—	2,830	29.33

- (注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社から平成29年1月11日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成28年12月30日現在で662,100株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	127	1.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	12	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.38
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	292	3.03

- 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は315千株であります。
- なお、それらの内訳は、年金信託設定分47千株、投資信託設定分267千株となっております。
- 3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は223千株であります。
- なお、それらの内訳は、年金信託設定分33千株、投資信託設定分189千株となっております。
- 4 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。
- 5 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,416,100	94,161	—
単元未満株式	普通株式 79,103	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	94,161	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 41株が含まれております。

2 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。発行済株式総数は86,857,227株減少し、9,650,803株となり、一単元は100株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町7番地の1	155,600	—	155,600	1.61
計	—	155,600	—	155,600	1.61

(注) 平成28年6月24日開催の第106期定時株主の総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」の導入を決議し、平成27年2月27日付で導入いたしました。平成28年12月21日付をもって信託は終了しております。

① 従業員株式所有制度の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

② 従業員持株会が取得する予定の株式の総数

338,000株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月14日)での決議状況 (取得日 平成28年10月14日)	159	277,455
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	159	277,455
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成28年6月24日開催の第106回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。当該株式併合により発生した1株に満たない端数の買取であり、買取単価は、取得日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月11日)での決議状況 (取得期間平成28年11月14日～平成29年1月31日)	250,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	96,800	200,300,667
残存決議株式の総数及び価額の総額	153,200	299,699,333
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.28	59.94
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日～平成30年4月27日)	150,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	49,400	116,566,240
提出日現在の未行使割合(%)	67.07	61.14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	7,295	3,924,497
当期間における取得自己株式 (平成29年4月1日～平成29年5月31日)	240	516,490

- (注) 1 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を行っております。当事業年度における取得自己株式 7,295株の内訳は、株式併合前 5,990株、株式併合後 1,305株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	516,398	—	—	—
保有自己株式数	155,641	—	205,281	—

- (注) 1 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を行っております。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり60円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会	569	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	178	230	282	340	213 (2,510)
最低(円)	114	141	150	182	153 (1,590)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。第107期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,800	2,341	2,431	2,495	2,510	2,430
最低(円)	1,672	1,590	2,247	2,300	2,341	2,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	工機事業 部長	北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 上海北川鉄社貿易有限公司董事長(現) 平成23年10月 府中商工会議所会頭(現) 平成28年4月 当社代表取締役社長兼工機事業部長(現) 平成28年5月 株式会社北川製作所代表取締役会長(現)	※1	130,265
代表取締役 副社長	素形材事 業本部長	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役副社長兼素形材事業本部長(現) 平成29年4月 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 代表取締役会長 (現)	※1	12,489
取締役	常務執行 役員	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 兼KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 担当 平成28年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 平成28年9月 当社取締役常務執行役員 出向 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 出向 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 兼社長(現)	※1	4,519
取締役	執行役員 経営管理 本部長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素形材事業部長 平成23年10月 当社取締役執行役員 出向 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役執行役員東日本統括兼素形材事業本 部素形材事業部東京工場長 平成28年9月 当社取締役執行役員経営管理本部長(現)	※1	3,745

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 開発本部 長兼工機 事業部副 事業部長	畑島 敏勝	昭和29年9月25日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社産業機械事業部開発部長 当社開発部長 当社工機事業部技術部長 当社執行役員開発本部長 当社執行役員工機事業部長兼開発本部長 当社執行役員開発本部長 当社取締役執行役員開発本部長 当社取締役執行役員開発本部長兼工機事業部副 事業部長(現)	※1	1,125
取締役	執行役員 品質保証 本部長兼 調達本部長	宇田 育造	昭和28年2月14日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	株式会社広島銀行福山南支店長 当社入社、経理部長 当社経営管理副担当兼経理部長 当社経営管理本部経理部長 当社執行役員経営管理本部長兼調達本部長 当社取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長 当社取締役執行役員品質保証本部長兼調達本部長 当社執行役員品質保証本部長兼調達本部長 当社取締役執行役員品質保証本部長兼調達本部長(現)	※1	2,964
取締役	執行役員 東京支店 長	栗本 和昌	昭和33年9月21日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社営業本部環境営業部部長 当社執行役員立体駐車場事業部長 当社執行役員立体駐車場事業部長兼営業部長 当社執行役員経営管理本部経営企画室長 当社執行役員開発本部副本部長 当社執行役員東京支店副支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役執行役員東京支店長(現)	※1	2,660
取締役 (社外)		沼田 治	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	伊藤萬株式会社入社 住金物産株式会社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社特別顧問 日鉄住金物産株式会社顧問 当社取締役(現)	※1	104
取締役 (社外)		藤井 一裕	昭和38年12月20日生	昭和61年4月 昭和63年12月 平成元年6月 平成元年6月 平成元年8月 平成元年8月 平成20年6月 平成27年6月	三井物産株式会社入社 広島トヨタ自動車株式会社入社 同社取締役 広島トヨタフォークリフト株式会社取締役 広島トヨタ自動車株式会社代表取締役社長(現) 広島トヨタフォークリフト株式会社代表取締役 社長 トヨタL&F広島株式会社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	※1	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外)		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行府中支店長 平成19年10月 同行監査部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	※2	2,054
監査役 (社外)		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社マネジメントサーブ代表取締役社長(現) 平成27年6月 一般社団法人脳力開発機構代表理事(現)	※2	682
監査役 (社外)		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社入社 平成9年4月 北川精機株式会社入社 平成11年7月 同社代表取締役専務 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現) 平成28年7月 北川精機株式会社代表取締役社長(現)	※2	682
計						161,400

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
- 2 取締役沼田治、藤井一裕は、社外取締役であります。
- 3 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、社外監査役であります。
- 4 当社は、社外取締役の沼田治、藤井一裕、社外監査役の河村光二、武田康裕、内田雅敏の5名との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。
- 5 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
- 6 所有株式数は、役員持株会を通じての保有分(1株未満切捨て)を含めた、平成29年6月22日現在の状況を記載しております。なお当社は、平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。
- 7 ※1 平成29年6月23日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※2 平成28年6月24日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

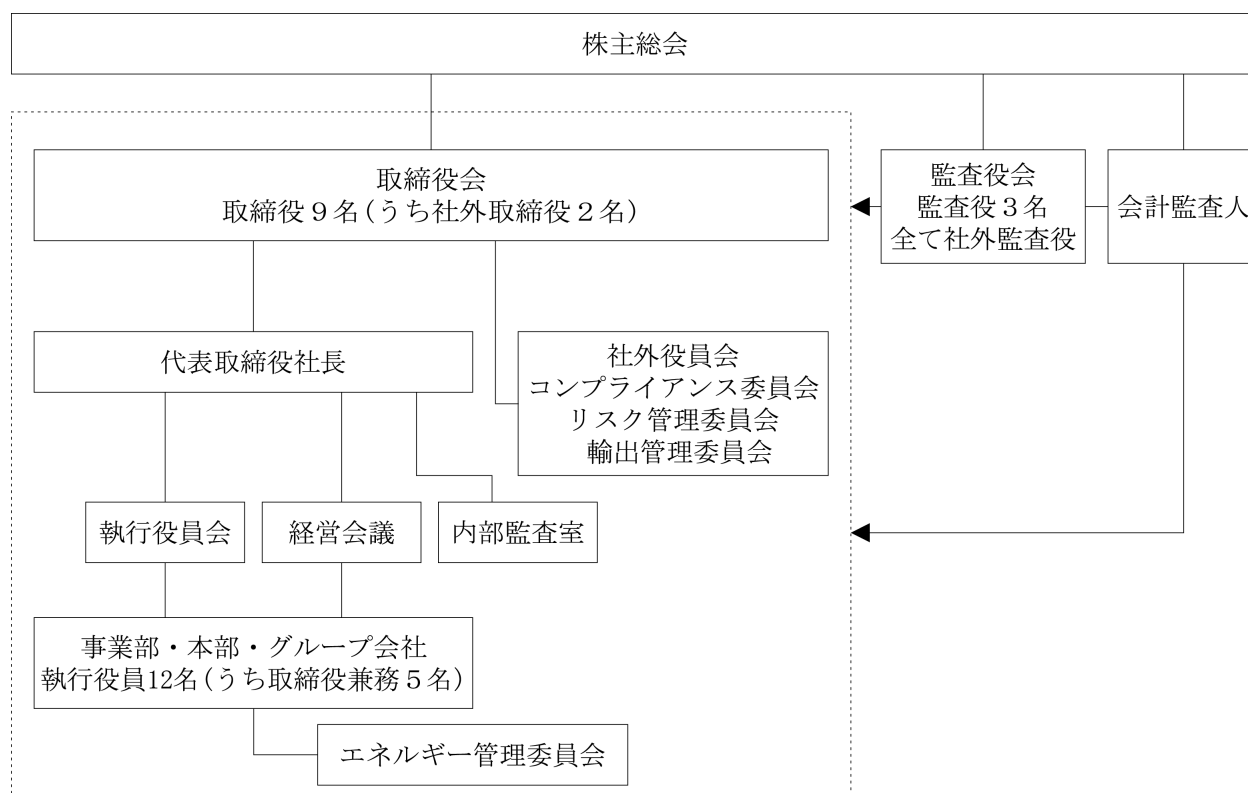
取締役会は経営意思決定の最高機関であり、法令、定款、取締役会規程に定める取締役会付議事項の審議を行っております。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、提出日現在、取締役9名、執行役員12名（うち取締役5名が兼務）が就任しております。執行役員は、取締役及び監査役全員が参加する執行役員会において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行しております。

また、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、社外取締役として2名が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、社外取締役として2名、社外監査役3名を選任し、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。また、経営に関する意思決定の透明性を確保し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、社外役員会を設置しております。社外役員会は公正で中立的な判断を可能とするため、社長、経営管理担当取締役のほか、社外取締役及び社外監査役の中から3名以上を取締役会の決議により選任しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社に年度毎に当社経営基本方針を周知し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行い、合わせてコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長等をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

また当社グループは、相談通報体制を設けており、グループ各社を含めコンプライアンス違反があったとき、行われようとしていることを知ったときには、相談通報窓口に通報できる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。

グループ各社には、各社社長等をリスク管理担当責任者として、リスク管理体制を構築し、本社リスク管理委員会は各社のリスク管理担当者に指導、指示を行っております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、執行役員会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザリーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員6名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、国内の支店、工場及びグループ会社への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、平成28年度は14回開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、連携を保ちながら監査の実効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名選任しております。両名とも長年にわたって経営に携わられた豊富な経験と知識を有しており、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、当社の経営に関して有益なご意見をいただいております。

沼田治氏は、住金物産株式会社で代表取締役、日鉄住金物産株式会社で顧問を経験されておりますが、現在は退任されております。当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

藤井一裕氏は、広島トヨタ自動車株式会社、トヨタL&F広島株式会社で代表取締役であります。当社との取引額は軽微であり、当社との間の意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

監査役3名は、全員が社外監査役であり、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性・妥当性を確保する立場から適切に監査を実施しております。

河村光二氏は、当社の主要取引銀行である株式会社広島銀行の出身者ですが、同行をすでに退社しており、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

武田康裕氏は、株式会社マネジメントサーブ代表取締役、一般社団法人脳力開発機構の代表理事であります。当社との間に特別の取引関係はありません。当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

内田雅敏氏は、北川精機株式会社の代表取締役であります。当社との間には特別の取引関係はありません。当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に、当社独自の社外役員独立性基準を定めております。一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。なお、当社が定める社外役員独立性基準は次のとおりであります。

「社外役員独立性基準」

当社の社外役員が、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けるものと判断します。

1. 当社及び当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者（注1）
2. 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
※直近3事業年度における年間平均売上2%以上の額の支払を当社から受けた者
3. 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
※直近3事業年度における年間平均売上2%以上の額の支払を当社に行っている者
4. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
7. 当社グループから役員報酬以外に直近3事業年度における年間平均1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
8. 1.～7.までの重要な者（注2）の配偶者又は2親等以内の親族、同居の親族である者

（注）1 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみでなく、使用人を含む。監査役は含まれない。

（注）2 「重要な者」とは、各会社・取引先の取締役（社外取締役を除く）・執行役員・部長、監査法人に所属する公認会計士、法律事務所に所属する弁護士等をいう。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155	115	—	39	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	30	25	—	4	—	5

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 500百万円以内と決議をいただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 50百万円以内と決議をいただいております。

4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額 44百万円（取締役7名に対して 39百万円、監査役3名に対して 4百万円）が含まれております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、社外役員を中心に構成する社外役員会において、当社の定める役員の報酬ガイドラインに基づいた運用を行うことの協議を行い、協議した内容をもとに取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,286百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	563,152	481	取引関係の維持・拡大
株式会社広島銀行	934,000	383	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	794,880	298	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	225	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	196	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	193	協力関係の構築
オークマ株式会社	220,000	173	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	149	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	147	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	139	協力関係の構築
新東工業株式会社	104,800	104	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	44,131	77	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	33	協力関係の構築
前田建設工業株式会社	33,000	27	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	24	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	13,624	14	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	13	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	13	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	12,534	8	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	7	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	6	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	5	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	3	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	2	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	568,645	569	取引関係の維持・拡大
株式会社広島銀行	934,000	441	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	79,488	372	協力関係の構築
オークマ株式会社	220,000	256	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	245	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	214	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	195	協力関係の構築
アマノ株式会社	82,800	184	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	156	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	131	協力関係の構築
新東工業株式会社	104,800	101	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	44,131	70	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	70	協力関係の構築
前田建設工業株式会社	33,000	32	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	29	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	14,804	25	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	23	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	14	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	11	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	14,294	10	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	10	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	7	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	6	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	2	取引関係の維持・拡大

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和泉年昭、福田真也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他4名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	0	48	0
連結子会社	—	—	—	—
計	51	0	48	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度において、当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬 15百万円を支払っております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬 12百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

当連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	9,715
受取手形及び売掛金	15,591	17,425
商品及び製品	4,149	3,520
仕掛品	2,767	3,226
原材料及び貯蔵品	1,611	1,572
繰延税金資産	371	434
その他	775	519
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	34,095	36,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,466	※2 13,880
減価償却累計額	△7,966	△8,255
建物及び構築物（純額）	5,500	5,624
機械装置及び運搬具	※2 43,647	※2 43,240
減価償却累計額	△29,864	△30,840
機械装置及び運搬具（純額）	13,782	12,400
土地	※2 3,773	※2 3,668
リース資産	1,104	1,073
減価償却累計額	△549	△582
リース資産（純額）	555	490
建設仮勘定	1,965	2,769
その他	2,191	2,325
減価償却累計額	△1,722	△1,845
その他（純額）	469	480
有形固定資産合計	26,046	25,434
無形固定資産	453	485
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,031	※1 3,497
繰延税金資産	371	190
退職給付に係る資産	1,220	1,724
その他	338	421
貸倒引当金	△63	△53
投資その他の資産合計	4,898	5,780
固定資産合計	31,398	31,699
資産合計	65,494	68,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,276	9,386
短期借入金	3,623	3,393
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,184	※2 3,901
リース債務	157	146
未払法人税等	623	1,003
賞与引当金	604	573
役員賞与引当金	38	44
その他	3,524	3,579
流動負債合計	20,034	22,028
固定負債		
長期借入金	※2 9,031	※2 7,077
リース債務	425	370
繰延税金負債	—	143
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,149	5,200
その他	155	140
固定負債合計	14,984	13,155
負債合計	35,018	35,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	14,761	16,227
自己株式	△144	△302
株主資本合計	28,370	29,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,483
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,622	1,402
退職給付に係る調整累計額	△1,154	△810
その他の包括利益累計額合計	1,637	2,076
非支配株主持分	467	1,159
純資産合計	30,476	32,913
負債純資産合計	65,494	68,098

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	52,732	55,421
売上原価	※2 41,750	※2 44,766
売上総利益	10,982	10,654
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,082	※1, ※2 6,399
営業利益	4,899	4,255
営業外収益		
受取利息	62	37
受取配当金	69	75
持分法による投資利益	5	169
不動産賃貸料	51	50
スクラップ売却益	92	122
その他	137	169
営業外収益合計	418	624
営業外費用		
支払利息	155	134
売上割引	28	23
為替差損	1,156	323
その他	29	86
営業外費用合計	1,370	567
経常利益	3,948	4,312
特別利益		
固定資産売却益	※3 164	—
補助金収入	41	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 59	※4 146
減損損失	—	※5 647
特別損失合計	59	794
税金等調整前当期純利益	4,094	3,517
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,426
法人税等調整額	256	△21
法人税等合計	1,342	1,404
当期純利益	2,752	2,112
非支配株主に帰属する当期純利益	119	71
親会社株主に帰属する当期純利益	2,633	2,041

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,752	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	314
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	400	△244
退職給付に係る調整額	△1,271	345
持分法適用会社に対する持分相当額	10	53
その他の包括利益合計	※1 △1,182	※1 470
包括利益	1,569	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449	2,480
非支配株主に係る包括利益	119	102

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	12,608	△174	26,187
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,633		2,633
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,153	30	2,183
当期末残高	8,640	5,113	14,761	△144	28,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,491	—	1,211	117	2,820	347	29,356
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							2,633
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	—	410	△1,271	△1,183	119	△1,063
当期変動額合計	△322	—	410	△1,271	△1,183	119	1,119
当期末残高	1,169	—	1,622	△1,154	1,637	467	30,476

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	14,761	△144	28,370
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,465	△158	1,307
当期末残高	8,640	5,113	16,227	△302	29,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,169	—	1,622	△1,154	1,637	467	30,476
当期変動額							
剰余金の配当							△575
親会社株主に帰属する当期純利益							2,041
自己株式の取得							△203
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	0	△220	343	438	691	1,130
当期変動額合計	314	0	△220	343	438	691	2,437
当期末残高	1,483	0	1,402	△810	2,076	1,159	32,913

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,094	3,517
減価償却費	3,159	3,082
減損損失	—	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	257
受取利息及び受取配当金	△131	△112
支払利息	155	134
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△169
有形固定資産売却損益 (△は益)	△164	—
有形固定資産除却損	59	146
補助金収入	△41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,784	△1,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,688	1,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△97
その他	337	△27
小計	7,983	6,706
利息及び配当金の受取額	134	136
利息の支払額	△158	△135
補助金の受取額	41	—
法人税等の支払額	△2,114	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,887	5,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,275	△3,268
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
貸付けによる支出	△15	△4
貸付金の回収による収入	8	72
その他	79	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△3,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△248
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,723	△3,203
自己株式の売却による収入	35	44
自己株式の取得による支出	△5	△203
リース債務の返済による支出	△161	△148
配当金の支払額	△479	△575
非支配株主からの払込みによる収入	—	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△1,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	862
現金及び現金同等物の期首残高	8,509	8,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,663	※1 9,526

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

北川冷機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司、上海北川鉄社貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

会社の名称

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	12月31日
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
上海北川鉄社貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託制度(従業員持株会型 ESOP)」(以下「ESOP信託」)を導入し、従業員持株会にESOP信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。なお、平成28年12月をもって、信託は終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員(一部の国内連結子会社の従業員を含む)のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は平成27年4月から平成30年3月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる338,000株の当社株式を、平成27年2月27日に当社の第三者割当による自己株式の処分により取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却するというものでした。

(2) ESOP信託に残存する自社の株式

当該信託が保有していた自社の株式は全て売却しましたので、残存する自社の株式はございません。

前連結会計年度 44百万円、18,800株(株式併合後) 当連結会計年度 一百万円、一株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当該信託が終了しましたので、計上する借入金はございません。

前連結会計年度 39百万円、当連結会計年度 一百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	192百万円	200百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	716百万円	770百万円
機械装置及び運搬具	594百万円	653百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,026百万円	2,138百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	682百万円	730百万円
機械装置及び運搬具	594百万円	653百万円
土地	594百万円	594百万円
計	1,871百万円	1,978百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	138百万円	138百万円
長期借入金	2,552百万円	2,414百万円
計	2,690百万円	2,552百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	138百万円	138百万円
長期借入金	2,492百万円	2,354百万円
計	2,630百万円	2,492百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
(株)ケーブル・ジョイ	37百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
運賃及び荷造費	720百万円	756百万円
従業員給料及び賞与	2,333百万円	2,410百万円
賞与引当金繰入額	182百万円	170百万円
退職給付費用	138百万円	140百万円
減価償却費	210百万円	213百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
	466百万円	494百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	一百万円
土地	158百万円	一百万円
計	164百万円	一百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物及び構築物	6百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	133百万円
その他	9百万円	4百万円
計	59百万円	146百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
銑鉄鋳物製造、加工設備	タイ チョンブリ県	機械装置及び運搬具	564百万円
賃貸資産	広島県府中市	土地	82百万円

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

このたび、タイ子会社の既存銑鉄鋳物製造、加工設備について当期営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額 564百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価に基づいて合理的に算定された価額によって評価しております。

賃貸資産については地価が著しく下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額 82百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△477百万円	449百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△477百万円	449百万円
税効果額	154百万円	△134百万円
その他有価証券評価差額金	△322百万円	314百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一百万円	1百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	一百万円	1百万円
税効果額	一百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	400百万円	△244百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,032百万円	256百万円
組替調整額	201百万円	237百万円
税効果調整前	△1,830百万円	493百万円
税効果額	559百万円	△148百万円
退職給付に係る調整額	△1,271百万円	345百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	10百万円	53百万円
その他の包括利益合計	△1,182百万円	470百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508	—	—	96,508
合計	96,508	—	—	96,508
自己株式				
普通株式	887	18	150	755
合計	887	18	150	755

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれるESOP信託が保有する自社の株式
当連結会計年度期首 338千株 当連結会計年度末 188千株

2 当連結会計年度に増加した自己株式
単元未満株買取による増加 18千株

3 当連結会計年度に減少した自己株式
ESOP信託による従業員持株会への売却による減少 150千株

4 配当金の総額に含まれるESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金額
1百万円

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479百万円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金
1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	575百万円	利益剰余金	6円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配
当金 1百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前
の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508	—	86,857	9,650
合計	96,508	—	86,857	9,650
自己株式				
普通株式	755	104	704	155
合計	755	104	704	155

- （注） 1 普通株式の発行済株式の減少 86,857千株は、平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株の割合で併合したことによるものであります。
- 2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれるESOP信託が保有する自社の株式
当連結会計年度期首 188千株 当連結会計年度末 — 千株
- 3 当連結会計年度に増加した自己株式
自己株式の買付け 96千株（株式併合前 一千株、株式併合後 96千株）
単元未満株式の買取による増加 7千株（株式併合前 5千株、株式併合後 1千株）
株式併合による端数株式の取得による増加 0千株（株式併合前 一千株、株式併合後 0千株）
- 4 当連結会計年度に減少した自己株式
株式併合による減少 516千株
ESOP信託による従業員持株会への売却による減少 188千株（株式併合前 188千株、株式併合後 一千株）

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	575百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

- （注） 1 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金 1百万円が含まれております。
- 2 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	569百万円	利益剰余金	60円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,844百万円	9,715百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180百万円	△189百万円
現金及び現金同等物	8,663百万円	9,526百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	34百万円	88百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2を参照ください。)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,844	8,844	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,591	15,591	—
(3) 投資有価証券	2,730	2,730	—
資産計	27,165	27,165	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,276	8,276	—
(2) 短期借入金	3,623	3,623	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,184	3,184	—
(4) 長期借入金	9,031	9,273	241
(5) リース債務	582	593	10
負債計	24,700	24,952	252
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,715	9,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,425	17,425	—
(3) 投資有価証券	3,186	3,186	—
資産計	30,328	30,328	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,386	9,386	—
(2) 短期借入金	3,393	3,393	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,901	3,901	—
(4) 長期借入金	7,077	7,263	185
(5) リース債務	517	525	8
負債計	24,276	24,469	193
デリバティブ取引	1	1	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	109	109
関係会社株式	192	200
合計	301	310

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,844	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,591	—	—	—
合計	24,435	—	—	—

当連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,425	—	—	—
合計	27,141	—	—	—

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,623	—	—	—	—	—
長期借入金	3,184	3,972	2,402	1,005	502	1,147
リース債務	157	134	121	90	67	12
合計	6,966	4,107	2,524	1,095	570	1,159

当連結会計年度（平成29年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	3, 393	—	—	—	—	—
長期借入金	3, 901	2, 401	3, 028	501	501	643
リース債務	146	133	102	79	22	33
合計	7, 441	2, 535	3, 131	581	524	676

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成28年 3 月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2, 719	1, 141	1, 577
小計	2, 719	1, 141	1, 577
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10	11	△1
小計	10	11	△1
合計	2, 730	1, 153	1, 576

当連結会計年度（平成29年 3 月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3, 186	1, 160	2, 026
小計	3, 186	1, 160	2, 026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3, 186	1, 160	2, 026

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年 3 月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年 3 月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,052	14,961
勤務費用	482	561
利息費用	113	29
数理計算上の差異の発生額	1,221	△282
退職給付の支払額	△908	△711
退職給付債務の期末残高	14,961	14,558

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	12,122	11,256
期待運用収益	387	413
数理計算上の差異の発生額	△810	△25
事業主からの拠出額	198	202
退職給付の支払額	△641	△524
年金資産の期末残高	11,256	11,322

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	217	224
退職給付費用	17	62
退職給付の支払額	△12	△47
その他（為替）	2	0
退職給付に係る負債の期末残高	224	239

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,036	9,597
年金資産	△11,256	△11,322
	△1,220	△1,724
非積立型制度の退職給付債務	5,149	5,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,929	3,476
退職給付に係る負債	5,149	5,200
退職給付に係る資産	△1,220	△1,724
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,929	3,476

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	482	561
利息費用	113	29
期待運用収益	△387	△413
数理計算上の差異の費用処理額	350	386
過去勤務費用の費用処理額	△149	△149
簡便法で計算した退職給付費用	17	62
確定給付制度に係る退職給付費用	426	477

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△149	△149
数理計算上の差異	△1,681	643
合計	△1,830	493

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△464	△315
未認識数理計算上の差異	2,123	1,482
合計	1,659	1,166

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	41.5%	45.6%
株式	57.1%	53.6%
現金及び預金	0.8%	0.1%
その他	0.6%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.20%	0.37%
長期期待運用収益率	3.20%	3.67%
予想昇給率	6.07%	6.09%

(注) 予想昇給率は、退職ポイントの平均昇給率であります。

3 確定拠出制度

当社及び一部国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 一百万円、当連結会計年度 9百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	34百万円	182百万円
投資有価証券	147百万円	147百万円
未払事業税	54百万円	71百万円
賞与引当金	185百万円	175百万円
環境対策引当金	67百万円	67百万円
退職給付に係る負債	1,555百万円	1,568百万円
税務上の繰越欠損金	703百万円	1,290百万円
その他	340百万円	371百万円
繰延税金資産小計	3,089百万円	3,875百万円
評価性引当額	△1,142百万円	△1,409百万円
繰延税金資産合計	1,946百万円	2,465百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△371百万円	△525百万円
固定資産圧縮積立金	△221百万円	△216百万円
為替差益	△195百万円	△692百万円
留保利益金	△6百万円	△6百万円
その他有価証券評価差額金	△407百万円	△542百万円
繰延税金負債合計	△1,203百万円	△1,983百万円
繰延税金資産の純額	743百万円	481百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.7%
関連会社持分法損益		△1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8%
住民税均等割		0.7%
税額控除		△3.3%
評価性引当額の増減		12.9%
その他		△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は当連結会計年度において軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,486	11,664	16,581	52,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4	2	213
計	24,693	11,669	16,583	52,946
セグメント利益	2,199	2,657	2,568	7,425
セグメント資産	28,856	10,660	9,487	49,005
その他の項目				
減価償却費	2,355	449	155	2,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,554	480	113	3,149

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,425	9,842	22,154	55,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	12	1	198
計	23,609	9,854	22,155	55,620
セグメント利益	1,720	1,826	3,416	6,963
セグメント資産	29,788	9,688	11,520	50,996
その他の項目				
減価償却費	2,277	449	135	2,862
特別損失 (減損損失)	564	—	—	564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,139	250	155	3,545

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,946	55,620
セグメント間取引消去	△213	△198
連結財務諸表の売上高	52,732	55,421

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,425	6,963
全社費用（注）	△2,526	△2,708
連結財務諸表の営業利益	4,899	4,255

（注） 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,005	50,996
全社資産（注）	16,489	17,101
連結財務諸表の資産合計	65,494	68,098

（注） 主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,959	2,862	200	219	3,159	3,082
特別損失 (減損損失)	—	564	—	82	—	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,149	3,545	261	259	3,410	3,805

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。
2 特別損失(減損損失)の調整額は、賃貸土地の評価額の下落に伴うものであります。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の情報通信機器及び東京工場の照明設備の更新によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	24,486	11,664	16,581	52,732

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
41,102	6,456	652	920	3,587	12	52,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,721	4,923	726	7,674	26,046

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	5,458	金属素形材事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	23,425	9,842	22,154	55,421

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
45,497	5,055	515	660	3,680	12	55,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,751	4,211	580	7,891	25,434

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	有線テレビ放送	(所有) 直接 31.8	同社への資金援助 役員の兼任	資金の回収	5	投資その他の資産(長期貸付金)	538
							債務保証	37	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 債務保証については、保証料を免除しております。
3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 485百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	929	売掛金	1,234

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 659百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンパ ーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	661	売掛金	118

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	有線テレビ放送	(所有) 直接 31.8	同社への資金援助 役員の兼任	資金の回収	41	投資その他の資産(長期貸付金)	497
							債務保証	32	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 債務保証については、市場価格を勘案して保証料率を合理的に決定しております。
3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 455百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関 連 会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英 国 ソ ー ル ズ ベ リ ー 市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売及び 同社への資 金援助 役員の兼任	工作機器製 品の販売	631	売掛金	260
							資金の貸付	544	流動資産その他 (短期貸付金)	57
							資金の回収	28	投資その他の資 産 (長期貸付金)	488

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産（長期貸付金）を 381百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関 連 会 社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米 国 イ リ ノ イ 州 シャ ン バ ー グ 市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	502	売掛金	243

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人のみに限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,133.95円	3,344.26円
1株当たり当期純利益金額	275.16円	213.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 25,500株(株式併合後)、当連結会計年度 5,683株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 18,800株(株式併合後)、当連結会計年度 一株であります。
- なお、平成28年12月をもって当該信託は終了し、当連結会計年度において当該信託が所有していた当社株式を全て売却しております。
- 3 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,633	2,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,633	2,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,569	9,547

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,476	32,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	467	1,159
(うち非支配株主持分(百万円))	467	1,159
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,008	31,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,575	9,495

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.58%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月15日～平成30年4月27日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,623	3,393	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,184	3,901	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	157	146	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,031	7,077	0.9	平成30年4月～ 平成35年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	425	370	—	平成30年4月～ 平成38年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,423	14,889	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,401	3,028	501	501
リース債務	133	102	79	22

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,551	26,788	41,088	55,421
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	186	1,851	3,165	3,517
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	81	1,253	2,096	2,041
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.5	130.83	219.16	213.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	8.5	122.23	88.42	△5.74

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,620	6,430
受取手形	2,677	4,347
電子記録債権	4,327	4,478
売掛金	※1 8,699	※1 8,398
商品及び製品	3,819	3,204
仕掛品	2,570	2,984
原材料及び貯蔵品	966	876
前払費用	33	75
繰延税金資産	276	352
その他	※1 2,092	※1 1,080
貸倒引当金	△539	△17
流動資産合計	31,546	32,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,779	※2 2,769
構築物	153	174
機械及び装置	※2 5,089	※2 5,234
車両運搬具	29	34
工具、器具及び備品	311	346
土地	※2 3,071	※2 2,988
リース資産	475	388
建設仮勘定	419	395
有形固定資産合計	12,330	12,331
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	117	147
その他	13	13
無形固定資産合計	354	384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	3,286
関係会社株式	5,361	11,366
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	15	17
関係会社長期貸付金	7,672	4,289
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	6	3
前払年金費用	1,634	1,865
関係会社長期未収入金	1,048	21
その他	131	118
投資損失引当金	△486	△1,551
貸倒引当金	△592	△837
投資その他の資産合計	17,635	18,595
固定資産合計	30,320	31,310
資産合計	61,866	63,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,888	1,717
電子記録債務	3,902	4,739
買掛金	※1 2,398	※1 2,922
短期借入金	3,591	3,363
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,184	※2 3,901
リース債務	128	113
未払金	※1 925	※1 901
未払費用	346	359
未払法人税等	496	842
未払消費税等	281	196
前受金	775	781
預り金	※1 266	※1 241
前受収益	0	—
賞与引当金	561	528
役員賞与引当金	38	44
設備関係支払手形	361	719
流動負債合計	19,148	21,373
固定負債		
長期借入金	※2 9,031	※2 7,077
リース債務	370	294
繰延税金負債	114	144
退職給付引当金	3,872	4,096
環境対策引当金	221	221
その他	※1 205	※1 198
固定負債合計	13,817	12,033
負債合計	32,965	33,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	5,109	5,109
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	506	495
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	8,921	9,989
利益剰余金合計	14,126	15,182
自己株式	△144	△302
株主資本合計	27,731	28,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,483
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	1,169	1,484
純資産合計	28,900	30,113
負債純資産合計	61,866	63,520

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	※1 46,159	※1 49,803
売上原価	※1 36,763	※1 40,799
売上総利益	9,395	9,004
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,483	※1, ※2 5,363
営業利益	3,912	3,640
営業外収益		
受取利息	※1 313	※1 145
受取配当金	※1 525	※1 372
不動産賃貸料	※1 89	※1 87
スクラップ売却益	※1 25	※1 31
その他	136	213
営業外収益合計	1,090	850
営業外費用		
支払利息	167	133
売上割引	28	23
為替差損	1,110	241
その他	36	13
営業外費用合計	1,342	411
経常利益	3,660	4,079
特別利益		
固定資産売却益	164	—
補助金収入	41	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	40	134
減損損失	—	※3 82
関係会社株式評価損	—	200
投資損失引当金繰入額	486	1,065
特別損失合計	526	1,482
税引前当期純利益	3,339	2,597
法人税、住民税及び事業税	826	1,146
法人税等調整額	258	△181
法人税等合計	1,084	965
当期純利益	2,254	1,632

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	28	5,109
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,640	5,080	28	5,109

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997	514	3,700	7,139	12,351
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		4		△4	—
圧縮記帳積立金の取崩		△12		12	—
剰余金の配当				△479	△479
当期純利益				2,254	2,254
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7	—	1,782	1,774
当期末残高	997	506	3,700	8,921	14,126

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△174	25,926	1,491	—	1,491	27,417
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△479				△479
当期純利益		2,254				2,254
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	35	35				35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△322	—	△322	△322
当期変動額合計	30	1,805	△322	—	△322	1,482
当期末残高	△144	27,731	1,169	—	1,169	28,900

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	28	5,109
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,640	5,080	28	5,109

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997	506	3,700	8,921	14,126
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		△11		11	—
剰余金の配当				△575	△575
当期純利益				1,632	1,632
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11	—	1,067	1,056
当期末残高	997	495	3,700	9,989	15,182

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	27,731	1,169	—	1,169	28,900
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△575				△575
当期純利益		1,632				1,632
自己株式の取得	△203	△203				△203
自己株式の処分	44	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			314	0	315	315
当期変動額合計	△158	897	314	0	315	1,212
当期末残高	△302	28,628	1,483	0	1,484	30,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

工作機器事業及び産業機械事業

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

金属素形材事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

機械及び装置	3～12年
--------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,713百万円	2,261百万円
短期金銭債務	392百万円	565百万円
長期金銭債務	99百万円	99百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	716百万円	770百万円
機械及び装置	594百万円	653百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,026百万円	2,138百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	138百万円	138百万円
長期借入金	2,552百万円	2,414百万円
計	2,690百万円	2,552百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)吉舎鉄工所	30百万円	30百万円
(株)ケーブル・ジョイ	37百万円	32百万円
計	67百万円	62百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,852百万円	2,864百万円
仕入高	3,710百万円	4,064百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,235百万円	780百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	689百万円	693百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	△193百万円
従業員給料及び賞与	2,075百万円	2,139百万円
賞与引当金繰入額	182百万円	170百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	43百万円
退職給付費用	137百万円	139百万円
減価償却費	130百万円	137百万円
おおよその割合		
販売費	37.6%	37.7%
一般管理費	62.4%	62.3%

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
賃貸資産	広島県府中市	土地	82百万円

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産については地価が著しく下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額 82百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローを 3.3%で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	5,263	11,268
関連会社株式	97	97
計	5,361	11,366

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	34百万円	59百万円
投資有価証券	799百万円	860百万円
未払事業税	44百万円	59百万円
投資損失引当金	148百万円	472百万円
貸倒引当金	344百万円	260百万円
賞与引当金	172百万円	162百万円
退職給付引当金	1,180百万円	1,248百万円
環境対策引当金	67百万円	67百万円
その他	179百万円	257百万円
繰延税金資産小計	2,971百万円	3,447百万円
評価性引当額	△1,487百万円	△1,819百万円
繰延税金資産合計	1,484百万円	1,628百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△497百万円	△568百万円
固定資産圧縮積立金	△221百万円	△216百万円
為替差益	△195百万円	△92百万円
その他有価証券評価差額金	△407百万円	△542百万円
繰延税金負債合計	△1,322百万円	△1,420百万円
繰延税金資産の純額	161百万円	207百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△3.6%
住民税均等割		0.9%
税額控除		△4.5%
評価性引当額の増減		12.8%
その他		△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2%

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、メキシコ子会社に対する増資の引受を決議し、平成29年4月17日に実施いたしました。

1. 子会社の概要

- (1) 会社名 : KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.
- (2) 代表者名 : 北川 宏
- (3) 所在地 : メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州PILA工業団地
- (4) 増資額 : 93百万メキシコペソ
- (5) 増資後の資本金 : 1,296百万メキシコペソ

2. その他重要な事項

平成29年4月17日に実施した当社の増資引受額は70百万メキシコペソで、引受割合は当社75%、日鉄住金物産株式会社25%となっており、当社の持分比率に変動はありません。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 300百万円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成29年5月15日～平成30年4月27日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,779	178	6	181	2,769	5,582
	構築物	153	48	2	26	174	724
	機械及び装置	5,089	1,448	129	1,174	5,234	23,027
	車両運搬具	29	22	0	17	34	219
	工具、器具及び備品	311	170	6	130	346	1,473
	土地	3,071	—	82 (82)	—	2,988	—
	リース資産	475	36	13	110	388	433
	建設仮勘定	419	1,924	1,948	—	395	—
	計	12,330	3,830	2,188 (82)	1,640	12,331	31,461
無形固定資産	借地権	222	—	—	—	222	—
	ソフトウェア	117	79	—	49	147	147
	その他の無形固定資産	13	—	—	0	13	0
	計	354	79	—	49	384	147

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

機械及び装置

東京工場銑鉄鋳物製造設備 429百万円

甲山工場銑鉄鋳物加工設備 400百万円

東京工場銑鉄鋳物加工設備 154百万円

建設仮勘定

東京工場銑鉄鋳物製造設備 96百万円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,131	17	294	854
投資損失引当金	486	1,065	—	1,551
賞与引当金	561	528	561	528
役員賞与引当金	38	44	38	44
環境対策引当金	221	—	—	221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。(http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---|-------------------|-------------------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第106期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 |) | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第107期第1四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 |) | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | (第107期第2四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 |) | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | | (第107期第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 |) | 平成29年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書
平成28年12月12日、平成29年1月5日、平成29年2月3日、平成29年6月1日
関東財務局長に提出 | | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月 23 日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所

(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店

(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店

(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長北川祐治は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社であるKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 並びにKITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. の3社を評価対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を決定しております。なお、その他連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社については財務報告に対する影響が僅少な会社であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2の範囲に含まれる事業拠点を「重要な事業拠点」として当社1社を評価対象としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京事業所 (東京都台東区元浅草二丁目6番6号) 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 (名古屋市中川区上高畑二丁目62番地) 株式会社北川鉄工所 大阪支店 (大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北川祐治は、当社の第107期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。